

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（1998年11月9日設定）	
運用方針	三菱UFJ インデックス225マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ インデックス225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として11月5日。ただし、11月5日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ インデックス225オープン



第17期（決算日：2015年11月5日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ インデックス225オープン」は、去る11月5日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ インデックス225オープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ インデックス225マザーファンド	12
-------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配金	騰落率	(日経225)	騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円	
13期(2011年11月7日)	5,374	50	△7.5	8,767.09	△8.9	98.2	2.7	88,705	
14期(2012年11月5日)	5,561	50	4.4	9,007.44	2.7	98.3	2.6	88,122	
15期(2013年11月5日)	8,850	50	60.0	14,225.37	57.9	98.0	2.6	117,330	
16期(2014年11月5日)	10,642	50	20.8	16,937.32	19.1	96.1	4.4	91,315	
17期(2015年11月5日)	12,026	150	14.4	19,116.41	12.9	98.7	2.5	77,218	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価（日経225）を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 上記の株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(日経225) 円	騰 落 率		
(期 首) 2014年11月5日	10,642	—	16,937.32	—	96.1	4.4
11月末	10,975	3.1	17,459.85	3.1	97.5	2.5
12月末	10,981	3.2	17,450.77	3.0	99.1	0.9
2015年1月末	11,117	4.5	17,674.39	4.4	98.1	1.4
2月末	11,830	11.2	18,797.94	11.0	97.4	2.6
3月末	12,155	14.2	19,206.99	13.4	97.6	2.4
4月末	12,362	16.2	19,520.01	15.2	98.5	1.5
5月末	13,025	22.4	20,563.15	21.4	97.8	2.2
6月末	12,823	20.5	20,235.73	19.5	98.4	1.6
7月末	13,040	22.5	20,585.24	21.5	98.6	1.4
8月末	11,964	12.4	18,890.48	11.5	97.5	2.5
9月末	11,079	4.1	17,388.15	2.7	96.4	3.6
10月末	12,155	14.2	19,083.10	12.7	97.3	2.6
(期 末) 2015年11月5日	12,176	14.4	19,116.41	12.9	98.7	2.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2014/11/6～2015/11/5)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ14.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（12.9%）を1.5%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内企業の業績改善への期待が高まったことや、円安・ドル高の進行などを受けて国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
------	---

投資環境について

(第17期：2014/11/6～2015/11/5)

◎国内株式市況

- ・期首から2015年8月上旬にかけては、ECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和に踏み切ったことに加えて、国内企業業績改善への期待が高まったことや、円安・ドル高の進行などを受けて国内株式市況は上昇しました。
- ・8月上旬から期末にかけては、中国景気の減速懸念などから世界経済の先行きに対する不透明感が高まり、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ インデックス225オープン>

- ・当ファンドは三菱UFJ インデックス225マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

<三菱UFJ インデックス225マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ14.8%の上昇となりました。
- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。
- ・日経225の採用銘柄入替時には、ファンドも同様に組入銘柄を入れ替えました。

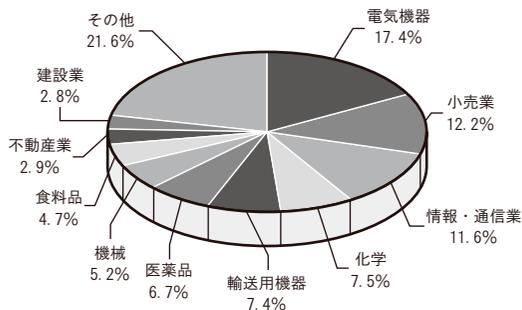
<参考：当期の日経225銘柄入替>

除外銘柄	新規採用銘柄
日東紡績	長谷エコーポレーション
平和不動産	ディー・エヌ・エー

(ご参考)

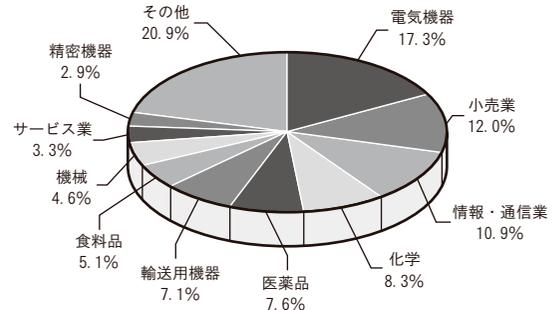
組入上位10業種

期首（2014年11月5日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2015年11月5日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

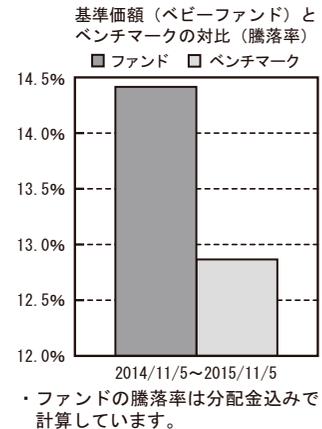
<三菱UFJ インデックス225オープン>
ベンチマークとのカイ離は1.5%程度となりました。

	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合計
ベンチマーク とのカイ離	△0.4%程度	1.9%程度	1.5%程度

(注) 四捨五入等により各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎マザーファンド保有以外による要因
管理コスト等による影響は△0.4%程度でした。

◎マザーファンド保有による要因
マザーファンド保有による影響は1.9%程度でした。



<三菱UFJ インデックス225マザーファンド>

ベンチマークとのカイ離は1.9%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率 要因	銘柄選択 要因	その他の 要因	合計
ベンチマーク とのカイ離	0.1%程度	0.0%程度	1.9%程度	1.9%程度

(注) 四捨五入等により各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因
組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.4%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因
銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

◎その他の要因
その他の要因による影響は1.9%程度でした。

- ・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入、再投資効果等	計 1.9%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 △0.0%程度

(注) 再投資効果：配当金等を受け取った後、再投資することにより生じます。市場が上昇すればプラス、下落すればマイナスの要因となります。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期	
	2014年11月6日～2015年11月5日	
当期分配金	150	
(対基準価額比率)	1.232%	
当期の収益	150	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	6,268	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ インデックス225オープン>

- ・運用の基本方針にしたがい、三菱UFJ インデックス225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

<三菱UFJ インデックス225マザーファンド>

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年11月6日～2015年11月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0.324)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.259)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.086)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.008)	
合 計	81	0.678	
期中の平均基準価額は、11,958円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月6日～2015年11月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ インデックス225マザーファンド	13,037,845	24,529,721	26,822,323	50,233,112

○株式売買比率

(2014年11月6日～2015年11月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ インデックス225マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	64,863,124千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	81,855,291千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.79	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月6日～2015年11月5日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ インデックス225オープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ インデックス225マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 21,600	百万円 1,713	% 7.9	百万円 43,263	百万円 9,615	% 22.2

平均保有割合 91.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ インデックス225マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 34	百万円 67	百万円 134

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ インデックス225マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.3692

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF証券です。

○組入資産の明細

(2015年11月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ インデックス225マザーファンド	53,508,167	39,723,690	78,168,277

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年11月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ インデックス225マザーファンド	78,168,277	99.4
コール・ローン等、その他	452,890	0.6
投資信託財産総額	78,621,167	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	78,621,167,212
コール・ローン等	331,676,805
三菱UFJ インデックス225マザーファンド(評価額)	78,168,277,872
未収入金	121,212,000
未収利息	535
(B) 負債	1,402,850,017
未払収益分配金	963,181,533
未払解約金	188,491,053
未払信託報酬	251,177,431
(C) 純資産総額(A-B)	77,218,317,195
元本	64,212,102,201
次期繰越損益金	13,006,214,994
(D) 受益権総口数	64,212,102,201口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,026円

<注記事項>

- ①期首元本額 85,806,948,922円
 期中追加設定元本額 36,670,211,800円
 期中一部解約元本額 58,265,058,521円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2026円です。

○損益の状況 (2014年11月6日～2015年11月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	133,094
受取利息	133,094
(B) 有価証券売買損益	6,957,223,235
売買益	11,366,000,559
売買損	△ 4,408,777,324
(C) 信託報酬等	△ 513,445,390
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,443,910,939
(E) 前期繰越損益金	8,301,267,921
(F) 追加信託差損益金	△ 775,782,333
(配当等相当額)	(26,407,549,878)
(売買損益相当額)	(△27,183,332,211)
(G) 計(D+E+F)	13,969,396,527
(H) 収益分配金	△ 963,181,533
次期繰越損益金(G+H)	13,006,214,994
追加信託差損益金	△ 775,782,333
(配当等相当額)	(26,468,114,921)
(売買損益相当額)	(△27,243,897,254)
分配準備積立金	13,781,997,327

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2014年11月6日～ 2015年11月5日
費用控除後の配当等収益額	1,174,487,493円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	5,269,423,446円
収益調整金額	26,468,114,921円
分配準備積立金額	8,301,267,921円
当ファンドの分配対象収益額	41,213,293,781円
1万口当たり収益分配対象額	6,418円
1万口当たり分配金額	150円
収益分配金金額	963,181,533円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	150円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年11月5日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

③2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2015年7月1日)

④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

三菱UFJ インデックス225マザーファンド

《第14期》決算日2015年11月5日

[計算期間：2014年11月6日～2015年11月5日]

「三菱UFJ インデックス225マザーファンド」は、11月5日に第14期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざした運用を行います。株式への投資にあたっては、原則として日経平均株価採用銘柄のうち180銘柄以上に等株数投資を行います。株式（株価指数先物取引等を含む）の組入比率は、高位を保ちます。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(日経225)	期騰落			
	円	%	円	%	%	%	百万円
10期(2011年11月7日)	8,398	△ 7.0	8,767.09	△ 8.9	97.3	2.7	92,657
11期(2012年11月5日)	8,817	5.0	9,007.44	2.7	97.4	2.6	92,361
12期(2013年11月5日)	14,157	60.6	14,225.37	57.9	97.4	2.6	123,494
13期(2014年11月5日)	17,143	21.1	16,937.32	19.1	95.7	4.4	98,314
14期(2015年11月5日)	19,678	14.8	19,116.41	12.9	97.5	2.5	85,974

(注) 日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価（日経225）を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(日経225) 円	騰 落 率		
(期 首) 2014年11月5日	17,143	% —	16,937.32	% —	% 95.7	% 4.4
11月末	17,674	3.1	17,459.85	3.1	97.5	2.5
12月末	17,687	3.2	17,450.77	3.0	99.1	0.9
2015年1月末	17,914	4.5	17,674.39	4.4	98.1	1.4
2月末	19,065	11.2	18,797.94	11.0	97.4	2.6
3月末	19,593	14.3	19,206.99	13.4	97.6	2.4
4月末	19,930	16.3	19,520.01	15.2	98.5	1.5
5月末	21,004	22.5	20,563.15	21.4	97.8	2.2
6月末	20,686	20.7	20,235.73	19.5	98.4	1.6
7月末	21,044	22.8	20,585.24	21.5	98.6	1.4
8月末	19,316	12.7	18,890.48	11.5	97.5	2.5
9月末	17,897	4.4	17,388.15	2.7	96.4	3.6
10月末	19,643	14.6	19,083.10	12.7	97.3	2.6
(期 末) 2015年11月5日	19,678	14.8	19,116.41	12.9	97.5	2.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.8%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(12.9%)を1.9%上回りました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2015年8月上旬にかけては、ECB(欧州中央銀行)が追加金融緩和に踏み切ったことに加えて、国内企業業績改善への期待が高まったことや、円安・ドル高の進行などを受けて国内株式市況は上昇しました。
- ・8月上旬から期末にかけては、中国景気の減速懸念などから世界経済の先行きに対する不透明感が高まり、国内株式市況は下落しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
 - ・日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。
 - ・日経225の採用銘柄入替時には、ファンドも同様に組入銘柄を入れ替えました。

<参考：当期の日経225銘柄入替>

除外銘柄	新規採用銘柄
日東紡績	長谷エコーポレーション
平和不動産	ディー・エヌ・エー

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・ベンチマークとのカイ離は1.9%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い流動性を維持しました。

	組入比率 要因	銘柄選択 要因	その他の 要因	合計
ベンチマーク とのカイ離	0.1%程度	0.0%程度	1.9%程度	1.9%程度

(注) 四捨五入等により各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.4%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は1.9%程度でした。

- ・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入、再投資効果等	計 1.9%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 Δ0.0%程度

(注) 再投資効果：配当金等を受け取った後、再投資することにより生じます。市場が上昇すればプラス、下落すればマイナスの要因となります。

◎今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年11月6日～2015年11月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(2)	(0.008)	
合 計	2	0.008	
期中の平均基準価額は、19,287円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月6日～2015年11月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 9,814 (308)	千円 21,600,052 ()	千株 19,568	千円 43,263,071

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 73,987	百万円 76,439	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2014年11月6日～2015年11月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	64,863,124千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	81,855,291千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月6日～2015年11月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 21,600	百万円 1,713	% 7.9	百万円 43,263	百万円 9,615	% 22.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 34	百万円 67	百万円 134

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.3692

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年11月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	218	172	68,972	
マルハニチロ	21.8	17.2	32,852	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	87.2	68.8	82,112	
建設業 (2.6%)				
コムシスホールディングス	218	172	270,900	
大成建設	218	172	128,140	
大林組	218	172	169,936	
清水建設	218	172	168,216	
長谷工コーポレーション	—	34.4	40,144	
鹿島建設	218	172	110,596	
大和ハウス工業	218	172	514,280	
積水ハウス	218	172	331,960	
日揮	218	172	330,068	
千代田化工建設	218	172	155,316	
食料品 (5.1%)				
日清製粉グループ本社	218	172	320,436	
明治ホールディングス	21.8	34.4	330,240	
日本ハム	218	172	399,728	
サッポロホールディングス	218	172	85,484	
アサヒグループホールディングス	218	172	658,244	
キリンホールディングス	218	172	286,036	
宝ホールディングス	218	172	151,188	
キッコーマン	218	172	649,300	
味の素	218	172	482,288	
ニチレイ	218	172	142,760	
日本たばこ産業	218	172	764,024	
繊維製品 (0.4%)				
東洋紡	218	172	30,788	
ユニチカ	218	172	10,320	
日清紡ホールディングス	218	—	—	
帝人	218	172	71,208	
東レ	218	172	180,428	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	218	172	103,372	
日本製紙	21.8	17.2	37,650	
北越紀州製紙	218	172	144,824	
化学 (8.3%)				
クラレ	218	172	258,000	
旭化成	218	172	125,955	
昭和電工	218	172	26,488	
住友化学	218	172	115,240	
日産化学工業	218	172	512,560	
日本曹達	218	172	157,724	
東ソー	218	172	106,640	
トクヤマ	218	172	45,924	
デンカ	218	172	94,772	
信越化学工業	218	172	1,241,840	
三井化学	218	172	85,656	
三菱ケミカルホールディングス	109	86	66,099	
宇部興産	218	172	42,656	
日本化薬	218	172	220,332	
花王	218	172	1,047,996	
富士フイルムホールディングス	218	172	839,704	
資生堂	218	172	463,712	
日東電工	218	172	1,471,632	
医薬品 (7.6%)				
協和発酵キリン	218	172	351,568	
武田薬品工業	218	172	1,037,676	
アステラス製薬	1,090	860	1,520,480	
大日本住友製薬	218	172	232,888	
塩野義製薬	218	172	871,868	
中外製薬	218	172	669,080	
エーザイ	218	172	1,289,484	
第一三共	218	172	403,770	
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	218	172	186,104	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J Xホールディングス	218	172	82,577
ゴム製品 (1.2%)			
横浜ゴム	218	86	202,960
ブリヂストン	218	172	784,664
ガラス・土石製品 (1.6%)			
日東紡績	218	—	—
旭硝子	218	172	121,948
日本板硝子	218	172	18,060
日本電気硝子	327	258	161,766
住友大阪セメント	218	172	81,184
太平洋セメント	218	172	67,940
東海カーボン	218	172	60,372
TOTO	218	86	357,760
日本碍子	218	172	476,784
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	218	17.2	42,140
神戸製鋼所	218	172	24,768
ジェイ エフ イー ホールディングス	21.8	17.2	32,267
日新製鋼	21.8	17.2	22,600
大太平洋金属	218	172	58,824
非鉄金属 (1.4%)			
日本軽金属ホールディングス	218	172	36,980
三井金属鉱業	218	172	40,592
東邦亜鉛	218	172	58,308
三菱マテリアル	218	172	73,272
住友金属鉱山	218	172	260,580
DOWAホールディングス	218	172	181,804
古河機械金属	218	172	47,816
古河電気工業	218	172	41,452
住友電気工業	218	172	284,230
フジクラ	218	172	107,500
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	21.8	17.2	21,448
東洋製織グループホールディングス	218	172	379,432
機械 (4.6%)			
日本製鋼所	218	172	79,292
オークマ	218	172	172,688
アマダホールディングス	218	172	188,168
小松製作所	218	172	346,924

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友重機械工業	218	172	94,944
日立建機	218	172	330,412
クボタ	218	172	321,812
荏原製作所	218	172	90,472
ダイキン工業	218	172	1,353,984
日本精工	218	172	246,304
NTN	218	172	98,900
ジェイテクト	218	172	373,756
日立造船	43.6	34.4	22,291
三菱重工業	218	172	103,028
I H I	218	172	57,448
電気機器 (17.3%)			
日清紡ホールディングス	—	172	277,608
コニカミノルタ	218	172	216,032
ミネベア	218	172	239,768
日立製作所	218	172	122,498
東芝	218	172	57,000
三菱電機	218	172	218,440
富士電機	218	172	92,364
安川電機	218	172	254,560
明電舎	218	172	70,004
ジーエス・ユアサ コーポレーション	218	172	75,508
日本電気	218	172	65,360
富士通	218	172	99,278
沖電気工業	218	172	29,412
パナソニック	218	172	239,424
シャープ	218	172	22,876
ソニー	218	172	591,680
T D K	218	172	1,474,040
ミツミ電機	218	172	127,968
アルプス電気	218	172	661,340
パイオニア	218	172	55,900
横河電機	218	172	248,540
アドバンテスト	436	344	332,992
カシオ計算機	218	172	409,876
ファナック	218	172	3,709,180
京セラ	436	344	1,949,448
太陽誘電	218	172	304,440
S C R E E Nホールディングス	218	172	128,140

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キャノン	327	258	942,732
リコー	218	172	225,148
東京エレクトロン	218	172	1,294,128
輸送用機器 (7.1%)			
デンソー	218	172	973,348
三井造船	218	172	32,508
川崎重工業	218	172	81,184
日産自動車	218	172	220,160
いすゞ自動車	109	86	122,034
トヨタ自動車	218	172	1,289,140
日野自動車	218	172	245,100
三菱自動車工業	21.8	17.2	18,490
マツダ	43.6	34.4	82,904
本田技研工業	436	344	1,360,864
スズキ	218	172	683,012
富士重工業	218	172	832,480
精密機器 (2.9%)			
テルモ	436	344	1,259,040
ニコン	218	172	274,512
オリンパス	218	172	711,220
シチズンホールディングス	218	172	159,616
その他製品 (1.1%)			
凸版印刷	218	172	185,932
大日本印刷	218	172	214,312
ヤマハ	218	172	525,460
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力	21.8	17.2	13,639
中部電力	21.8	17.2	30,607
関西電力	21.8	17.2	25,696
東京瓦斯	218	172	101,497
大阪瓦斯	218	172	77,761
陸運業 (2.5%)			
東武鉄道	218	172	100,792
東京急行電鉄	218	172	165,292
小田急電鉄	218	172	194,876
京王電鉄	218	172	163,056
京成電鉄	218	172	254,732
東日本旅客鉄道	21.8	17.2	197,972
西日本旅客鉄道	21.8	17.2	138,477

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	21.8	17.2	376,852
日本通運	218	172	98,384
ヤマトホールディングス	218	172	394,396
海運業 (0.2%)			
日本郵船	218	172	57,104
商船三井	218	172	54,696
川崎汽船	218	172	43,344
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	218	172	63,536
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	218	172	284,660
情報・通信業 (10.9%)			
ヤフー	87.2	68.8	33,849
トレンドマイクロ	218	172	805,820
スカパーJ S A Tホールディングス	21.8	17.2	10,560
日本電信電話	21.8	34.4	159,512
KDDI	436	1,032	3,019,632
NTTドコモ	21.8	17.2	42,312
東宝	21.8	17.2	54,696
エヌ・ティ・ティ・データ	218	172	1,001,040
コナミホールディングス	218	172	486,932
ソフトバンクグループ	654	516	3,538,212
卸売業 (2.0%)			
双日	21.8	17.2	4,712
伊藤忠商事	218	172	260,924
丸紅	218	172	118,026
豊田通商	218	172	470,248
三井物産	218	172	260,064
住友商事	218	172	227,814
三菱商事	218	172	349,934
小売業 (12.0%)			
J. フロント リテイリング	109	86	169,420
三越伊勢丹ホールディングス	218	172	337,292
セブン&アイ・ホールディングス	218	172	972,316
高島屋	218	172	187,996
丸井グループ	218	172	266,600
イオン	218	172	308,396
ユニーグループ・ホールディングス	218	172	117,648
ファーストリテイリング	218	172	7,700,440

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (1.3%)			
新生銀行	218	172	41,280
あおぞら銀行	218	172	74,648
三菱UFJフィナンシャル・グループ	218	172	134,779
りそなホールディングス	21.8	17.2	11,038
三井住友トラスト・ホールディングス	218	172	82,026
三井住友フィナンシャルグループ	21.8	17.2	84,159
千葉銀行	218	172	147,920
横浜銀行	218	172	127,847
ふくおかフィナンシャルグループ	218	172	108,360
静岡銀行	218	172	204,680
みずほフィナンシャルグループ	218	172	42,690
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
大和証券グループ本社	218	172	146,991
野村ホールディングス	218	172	134,469
松井証券	218	172	187,480
保険業 (1.1%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	54.5	43	165,980
MS&ADインシュアランスグループホール	65.4	51.6	188,236
ソニーフィナンシャルホールディングス	43.6	34.4	74,441

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
第一生命保険	21.8	17.2	38,201	
東京海上ホールディングス	109	86	414,262	
T&Dホールディングス	43.6	34.4	58,445	
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン	218	172	427,076	
不動産業 (2.2%)				
東急不動産ホールディングス	218	172	138,632	
三井不動産	218	172	537,844	
三菱地所	218	172	432,494	
平和不動産	43.6	—	—	
東京建物	218	86	121,862	
住友不動産	218	172	646,548	
サービス業 (3.3%)				
ディー・エヌ・エー	—	51.6	100,207	
電通	218	172	1,166,160	
東京ドーム	218	172	95,460	
セコム	218	172	1,387,180	
合 計	株数・金額	45,660	36,214	83,818,288
	銘柄数<比率>	225	225	<97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 2,162	百万円 —
	日経225		

○投資信託財産の構成

(2015年11月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	83,818,288	97.3
コール・ローン等、その他	2,364,109	2.7
投資信託財産総額	86,182,397	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月5日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	86,099,577,292
コール・ローン等	1,598,709,653
株式(評価額)	83,818,288,360
未収入金	110,792,000
未収配当金	554,644,700
未収利息	2,579
差入委託証拠金	17,140,000
(B) 負債	125,146,000
未払解約金	125,146,000
(C) 純資産総額(A-B)	85,974,431,292
元本	43,691,286,892
次期繰越損益金	42,283,144,400
(D) 受益権総口数	43,691,286,892口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,678円

<注記事項>

- ①期首元本額 57,351,249,717円
 期中追加設定元本額 13,920,139,237円
 期中一部解約元本額 27,580,102,062円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9678円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ インデックス225オープン	39,723,690,351円
三菱UFJ インデックス225オープン(確定拠出年金)	3,967,596,541円
合計	43,691,286,892円

【お知らせ】

- ①デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
 (2014年12月1日)
- ②2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2015年7月1日)

○損益の状況 (2014年11月6日～2015年11月5日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,391,973,840
受取配当金	1,390,708,184
受取利息	1,106,770
その他収益金	158,886
(B) 有価証券売買損益	11,426,449,986
売買益	13,600,077,698
売買損	△2,173,627,712
(C) 先物取引等取引損益	298,536,080
取引益	1,108,661,224
取引損	△810,125,144
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,116,959,906
(E) 前期繰越損益金	40,963,557,669
(F) 追加信託差損益金	12,308,941,763
(G) 解約差損益金	△24,106,314,938
(H) 計(D+E+F+G)	42,283,144,400
次期繰越損益金(H)	42,283,144,400

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。